

2015年
6月23日
火曜日

林 宣嗣 教授（財政学）

大阪都構想論議から 何を学ぶか？

「大阪都構想」の是非を問う住民投票が5月17日に行われ、僅差で都構想は否定された。今日は都構想を都自体についてではなく、賛成派と反対派で展開された論議に焦点を当てたい。

1. 地域や都市のあり方は、**yes**か**no**かで決めることなのか？

住民投票を評価する自治体関係者もいる。しかし、住民投票は「賛成」か「反対」かのみが争点となり、その間の選択肢はない。現実の経済問題には「これが正解だ」というものはほとんどない。とくに価値判断が必要とされる問題はそうだ。大阪の将来像として選択肢が都構想に**yes**か**no**かという2つしかないというのは問題である。右肩上がりの成長が期待できない日本において、市民が豊かになるためには、選択肢を増やして、市民の満足を最大にできる

解決策を提示しなければならぬ。

ある政策課題に直面したとき、**yes**か**no**かではつきりと答えを出せる人は、その課題に関して十分な勉強をしていない人ではないか。勉強すればするほど**yes**か**no**かを断定することが難しくなり、歯切れが悪くなる。イメージや思いつきで**yes**か**no**かを判断するのではなく、思いつきり勉強して、その上で、判断を下すというトレーニングを積んで欲しい。

2. **yes**か**no**かの対立を煽るのは政治ではない

市民にも多くの考え方があふれている。とくに価値観が多様化している今日、その多様な考え方の中で、多くの人が納得する解決策を考えるべき。政治というのは、多様な考えを一つの適正なところに導いていくものだ。ところが、今回の都構想は**yes**か**no**かという対立を表面化させ、市民を対

立の構図に持って行ってしまった。これは正しい政治のあり方ではない。

3. 中長期的な展望が不十分であり、十分な理解がないまま住民投票で決着を付けるという、非常に危険な状況に陥っていた。

当初、大阪都構想は、東京一極集中が進む中、元気を失ってきた大阪を活性化させるというねらいがあった。しかし、次第に二重行政の解消や財政の効率化というところに焦点が当たっていった。その結果、大阪都になることによってどの程度の財源が生み出せるか？という金額の論議になってしまった。大阪の将来を決定づけるほどの重大な政策課題を、こんなに局所的かつ近視眼的な視点で決めてしまっているのか？とくに、内容を十分に理解できていない市民の投票によって決まってしまうことは、非常に怖いことではないか。

4. こうした事態に陥ってしまった背景には、「リーダー」に関する誤った考えがある。

元野球監督の野村克也さんが、「どんな組織もリーダー以上のものにはならない」と言った。組織が成長するか衰退するかはリーダー次第ということだ。しかし、リーダーシップというのは、決して、上意下達によって、リーダーの意思をしゃにむに実現していくことではない。リーダーシップとは、「俺についてこい」ではなく、チームや組織を活かし機能させることのできる資質である。皆さんの中には、「リーダーシップが発揮できる人になりたい」と思っている人も多いだろう。「マスタリアフォアサービス」にはまさに、こうしたリーダーシップを発揮できる人材に育って欲しいという思いが込められている。